

特別企画： 後継者問題に関する静岡県内企業の実態調査

静岡県内企業、後継者不在率 58.8%

— 後継者不在企業の“稼ぐ力”に課題 —

はじめに

帝国データバンク発表の『2016年社長分析』において、社長の平均年齢は59.2歳となり過去最高を更新した。1990年の調査開始以降一貫して上昇している。また、2月時点の『人口推計（概算値）』では、国内の高齢者（65歳以上）人口は3414万人で、高齢化率は26.9%まで上昇している。社長業においては、60歳ではまだまだ現役とも言われるが、事業承継を蔑ろにしている、10年20年後の会社成長は望むべくもない。円高・株安の観測が強まり、アベノミクスの失速が懸念されるなかで、日本経済にとっては個別企業がその成長の歩みを止めることなく、力を発揮していくことが必要不可欠であり、そのためにも円滑な事業承継がこれまでも増して重要な課題だと言える。

帝国データバンク静岡支店では、企業概要データベース COSMOS2（146万社収録）および信用調査報告書ファイル（170万社収録）から、2014年度以降の後継者の実態について分析可能な8003社（静岡県・全業種）を対象に、事業承継、社長の高齢化などの後継者問題について調査した。

なお、本調査は、2012年4月26日、2014年8月15日に続き3回目。

調査結果要旨

1. 静岡県内企業の58.8%が後継者不在。
2. 社長の年齢が「60歳代」の企業では44.6%が後継者不在。同じく「70歳代」は35.2%、「80歳以上」でも27.2%が不在。
3. 後継者のいる企業における後継者の属性は、「子供」が構成比41.5%で最多。「配偶者」「親族」と合わせ同族が74.9%に達する。
4. 2013年以降の社長交代率は11.2%。「卸売業」（社長交代率8.9%）、「小売業」（同9.9%）や「売上高1億円未満」（同7.9%）の企業で承継進まず。

1. 後継者の決定状況 ～半数以上となる 58.8%が後継者不在

2014年度以降（2014年1月～2016年1月）の詳細な実態が判明している8003社（静岡県・全業種）を対象に、後継者の有無を集計すると、3296社が「後継者あり」となっている一方で、58.8%の4707社が「後継者不在」であることが分かった。前回調査（2014年8月15日調査）との比較では、後継者不在率が0.8ポイント増加した。

なお、後継者不在率では全国の66.1%を下回り、都道府県別では第33位で事業承継に対する取り組みが進んでいると考えられる。

	企業数	構成比	構成比	
			2014年	2012年
後継者あり	3,296	41.2%	42.0%	42.6%
後継者不在	4,707	58.8%	58.0%	57.4%
計	8,003	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者不在＝後継者が「いない」「未定」「未詳」

順位	都道府県別	後継者不在率	順位	都道府県別	後継者不在率	順位	都道府県別	後継者不在率
1	沖縄県	86.2%	17	大分県	67.4%	33	静岡県	58.8%
2	山口県	75.7%	18	三重県	67.2%	34	新潟県	58.4%
3	広島県	74.7%	19	岐阜県	66.5%	35	福井県	55.7%
4	北海道	74.0%	20	千葉県	65.3%	36	富山県	54.2%
5	鳥取県	73.2%	21	兵庫県	65.2%	37	高知県	54.1%
6	神奈川県	72.6%	22	福岡県	65.1%	38	青森県	53.3%
7	大阪府	72.3%	23	長野県	64.9%	39	石川県	52.6%
8	秋田県	72.2%	24	岩手県	64.8%	40	茨城県	50.7%
9	島根県	72.2%	25	群馬県	63.8%	41	鹿児島県	49.2%
10	埼玉県	71.6%	26	栃木県	63.7%	42	熊本県	45.7%
11	京都府	70.5%	27	山形県	63.6%	43	徳島県	44.2%
12	愛知県	70.2%	28	長崎県	63.0%	44	香川県	42.5%
13	滋賀県	69.4%	29	岡山県	62.3%	45	宮崎県	41.3%
14	山梨県	68.8%	30	福島県	61.6%	46	佐賀県	39.6%
15	宮城県	68.2%	31	奈良県	60.3%	47	和歌山県	37.8%
16	東京都	67.5%	32	愛媛県	59.0%		全国	66.1%

a. 社長年齢別

社長の年齢別に見ると、「80歳以上」の企業では、後継者不在率が27.2%であった。将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要がある「60歳代」でも44.6%が後継者不在であり、「70歳代」の35.2%、「80歳以上」の27.2%の企業は一刻も早く事業承継の準備が必要と言える。

社長年齢別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2014年
30歳未満	0	11	100.0%	88.9%
30歳代	20	239	92.3%	91.9%
40歳代	171	1,152	87.1%	84.9%
50歳代	555	1,296	70.0%	67.6%
60歳代	1,460	1,174	44.6%	44.8%
70歳代	741	402	35.2%	35.8%
80歳以上	169	63	27.2%	22.3%

※社長年齢が判明した7453社

b. 業種別

業種別では、前回調査同様に「不動産業」が後継者不在率 68.9%で最多となった。次いで、「建設業」の 66.9%、「小売業」の 61.3%、「運輸・通信業」の 60.8%、「サービス業」の 59.8%が続いた。

なお、全国でも「サービス業」(71.3%)、「建設業」(70.9%)、「不動産業」(67.8%)の後継者不在率が高かった。

業種別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2014年
建設業	475	962	66.9%	66.2%
製造業	1,104	1,249	53.1%	52.7%
卸売業	682	898	56.8%	54.4%
小売業	353	560	61.3%	60.1%
運輸・通信業	182	282	60.8%	57.2%
サービス業	415	618	59.8%	61.5%
不動産業	42	93	68.9%	67.4%
その他	43	45	51.1%	52.8%
計	3,296	4,707	58.8%	58.0%

c. 売上規模別

売上規模別では、「1億円未満」の企業で 73.7%の高水準で後継者不在に陥っており、小規模事業者の事業承継問題は改善しておらず、前回及び前々回調査よりも悪化している。また、「1000億円以上」の大手企業においても、後継者不在率が 32.0%となり、近年においては事業承継の準備が進んでいない実態が明らかになった。

売上規模別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2014年	2011年
1億円未満	321	898	73.7%	71.6%	66.2%
1～10億円未満	1,832	2,725	59.8%	58.8%	56.0%
10～100億円未満	969	948	49.5%	48.1%	45.6%
100～1000億円未満	153	100	39.5%	42.1%	37.7%
1000億円以上	17	8	32.0%	21.1%	12.0%
計	3,292	4,679	58.7%	58.0%	57.4%

2. 後継者・社長交代の動向 ～承継が行われた企業では「非同族」の就任が4割超

a. 「後継者」候補の属性

「後継者あり」の企業 3296 社について後継者の属性を分析すると、「子供」が構成比 41.5%で最多となり、「配偶者」「親族」と合わせ同族が 74.9%に達した。社長の高齢化に伴い、同年代である配偶者への事業承継という選択が難しくなっているほか、同族外へ承継に際しても利用可能となった『事業承継税制』や『事業引継ぎ支援センター』の活用などにより、後継者に非同族を選ぶケースが増えたとみられる。

後継者の属性 (後継者あり企業)	企業数	構成比	2014年
配偶者	360	10.9%	13.2%
子供	1,369	41.5%	40.4%
親族	741	22.5%	22.7%
非同族	826	25.1%	23.7%
計	3,296	100.0%	100.0%

b. 社長就任経緯

2013年以降に社長が交代した企業は、約3年で896社あり、分析対象企業（8003社）の約1割（11.2%）で事業承継が行われた。

交代した現社長の就任経緯をみると、「同族継承」が460社（構成比51.3%）で最も多く、次いで「内部昇格」（同24.3%）、「その他」（同21.3%）となった。前述の後継者候補の属性では同族（配偶者、子供、親族）が7割を超えていたものの、実際の社長交代に際しては、「内部昇格」「その他」という非同族による承継が4割を超えている。

	企業数	構成比
代表交代あり	896	11.2%
代表交代なし	7,107	88.8%
計	8,003	100.0%

※複数回の交代も1社としてカウント

就任経緯	社数	構成比
創業者	27	3.0%
同族継承	460	51.3%
内部昇格	218	24.3%
その他	191	21.3%
計	896	100.0%

※「その他」は、「買収」「外部招聘」「出向」「分社化の一環」の総計

c. 社長年齢・経験別

社長交代企業における、新社長の年齢を見ると、「40歳代」が245社（構成比35.0%）で最多となり、40～60歳代での事業承継が8割強を占めた。

新社長の業界経験をみると、全体の79.0%にあたる554社が「10年以上」となっており、事業承継における業界経験の重要性が窺える。

新社長の年齢	社数	構成比
30歳未満	6	0.9%
30歳代	81	11.6%
40歳代	245	35.0%
50歳代	189	27.0%
60歳代	160	22.8%
70歳代	19	2.7%
80歳以上	1	0.1%

※社長年齢が判明した701社

新社長の【経営】経験	社数	構成比
3年未満	59	8.4%
3年以上	88	12.6%
10年以上	554	79.0%

※経営経験が判明した701社

d. 業種別

業種別に社長交代の動向をみると、「卸売業」では調査対象1580社中141社が社長交代したが、社長交代率は8.9%と最も低かった。また、「その他」の同9.1%、「小売業」の同9.9%が一桁台にとどまった。なお、前回調査では「建設業」が同8.7%で最も低く、「小売業」の同9.3%、「卸売業」の同9.7%が続いていた。

業種別	社数	全企業数	社長交代率
建設業	143	1,437	10.0%
製造業	303	2,353	12.9%
卸売業	141	1,580	8.9%
小売業	90	913	9.9%
運輸・通信業	63	464	13.6%
サービス業	132	1,033	12.8%
不動産業	16	135	11.9%
その他	8	88	9.1%
計	896	8,003	11.2%

e. 売上規模別

売上規模別では、「1億円未満」の企業が社長交代率7.9%と低水準で、「1～10億円未満」でも同9.9%にとどまる。両レンジでは後継者不在率も高く、前述の小規模事業者の事業承継が進んでいない実態が浮き彫りとなった。

売上規模	社数	全企業数	社長交代率
1億円未満	96	1,219	7.9%
1～10億円未満	449	4,557	9.9%
10～100億円未満	279	1,917	14.6%
100～1000億円未満	66	253	26.1%
1000億円以上	6	25	24.0%
計	896	7,971	11.2%

まとめ

企業の後継者決定状況については、静岡県内企業の約6割が後継者不在であることが判明した。静岡県内企業の社長の年齢別では、「60歳代」で44.6%、「70歳代」で35.2%、「80歳以上」でも27.2%が後継者不在であり、高齢社長といえども十分な事業承継準備が進んでいるとは言い難い実態が明らかとなった。

近年では、積極的なM&Aの推奨や、市場の新陳代謝を意図したゆるやかな廃業というのがひとつのトレンドとなりつつあるが、M&Aを選択できる企業は、こと中小企業においてはほんの一握りに過ぎず、やむを得ず廃業や倒産を余儀なくされる企業も数多いとみられる。一方で、後継者選定についてのトレンドは、「非同族」を後継者として指名する企業が増えてきている。株式の買い取りや債務保証力、関係先との信頼関係の継続、社内での求心力維持など、非同族への承継には超えるべきハードルも多いが、同族外への承継に際しても利用可能となった「事業承継税制」や、地方創生の取り組みの一環として進められた「事業引継ぎ支援センター」の活用など、制度上のバックアップの幅は広がっている。今後は、「よそ者」と呼ばれる、新しい風を会社に吹き込むことが重要になってくる可能性も大きい。

今回の調査では、高齢社長における後継者問題の実態にもスポットを当てたが、業種や売上規模によって事業承継の進み具合に大きな差異があることもわかった。特に社長年齢が80歳を超える企業でも後継者が不在であるケースもみられ、状況は極めて深刻である。政府や各種機関によるきめの細かいサポートはもちろんのこと、経営者自身も、安定した事業承継は経営者が負った社会的義務であるとの意識を強く持つ必要があるだろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店

竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。